

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,858	5,783	11,622
経常利益	(百万円)	358	352	359
四半期(当期)純利益	(百万円)	190	184	389
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	221	231	403
純資産額	(百万円)	4,565	4,889	4,703
総資産額	(百万円)	16,739	16,835	17,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.59	9.29	19.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.0	25.8	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	814	694	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	404	372	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	936	297	1,292
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,103	1,423	1,399

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.00	5.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により一部、企業業績の回復が見られました。

その一方、度重なる天候不順や平成26年4月の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動に加え、ガソリン価格や原材料費の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、円安の進行により国外から京都にお越しになるお客様が増加する一方、燃料費の高騰や消費全般の低迷に加え、バス、タクシー事業での乗務員不足などが懸念材料となっております。

このような状況のなか、所期の計画どおりの利益を確保すべく、輸送の安全確保を徹底するとともにお客様目線での接客サービスの向上に努め、特に嵐山線では、「沿線深耕」をテーマに、沿線のお客様、社寺、学校、自治会、企業等のステークホルダーと連携を図ることで、沿線の魅力や価値を見出し、沿線の活性化やブランド価値向上に繋げてまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結の営業収益は5,783百万円（前年同期比74百万円、1.3%減）、営業利益は369百万円（前年同期比3百万円、0.9%減）、経常利益は352百万円（前年同期比5百万円、1.6%減）、そして四半期純利益は184百万円（前年同期比6百万円、3.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、消費税率引上げに際し、200円均一運賃の据え置きによる減収が懸念されましたが、円安の影響からか、国外からのお客様が目立つようになり、定期外・定期収入ともに堅調に推移しました。このようななか、国外からのお客様へのご案内やおもてなしのため、ホームページの英語表記や多国語対応のできる女性アテンダントを充実したほか、恒例となった「妖怪電車」の運行や旅行エージェントと連携した電車利用によるイベント、さらには嵐山駅施設でお客様に楽しんでいただける企画にも取り組みました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、夏休み期間中にファミリー向けイベントや比叡山でのお見合いイベント「山コン！比叡山」を開催するなど、積極的にお客様の誘致を図りましたが、夏季シーズンは週末毎に天候不順が続き、低調な結果となりました。なお、平成26年4月に整備しました「八瀬 もみじの小径」につきましては、八瀬・比叡山地区の新たな観光スポットとして引き続きPR活動に取り組み、京阪電車・叡山電車・ガーデンミュージアム比叡との連携によるグループ全体での八瀬・比叡山地区の活性化と魅力度向上に努めました。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、平成26年3月より嵐山・嵯峨地区の均一運賃区間を拡大するとともに、京都市交通局との連携による「市バス・京都バス一日観光乗車券」の同社路線での共通利用を開始し、販売実績を伸ばすとともに利便性の向上を図りました。

京福バス(株)では、平成26年8月に大型ショッピングセンターへの平日増便を実施し、増加するお買い物のお客様のご要望に即応しました。さらには、利便性の向上や新たな需要の開拓のため、平成26年10月からの福井市北部を中心に路線の経路や時刻の見直しを目的としたダイヤ改正に向けた準備に取り組みました。また、高速バス事業では、平成26年6月より、東京線夜行便において、繁閑に応じた運賃設定と乗車券の早期購入割引（早割）を導入し、サービス向上と増収施策に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は3,830百万円（前年同期比52百万円、1.3%減）となり、営業利益は54百万円（前年同期比66百万円、54.8%減）となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第2四半期 連結累計期間 (26.4.1~26.9.30)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	509	1.9	
輸送人員	定期	千人	1,000	6.0
	定期外	"	2,859	3.1
	計	"	3,859	3.8
旅客運輸収入	定期	百万円	93	5.1
	定期外	"	524	0.2
	計	"	617	0.9
運輸雑収	"	37	10.4	
運輸収入合計	"	654	1.4	
乗車効率	%	31.1	0.6	

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (26.4.1~26.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	654	1.4
バス事業	2,565	1.8
タクシー事業	664	1.3
消去	55	-
計	3,830	1.3

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、「あわら市二面（ふたおもて）」分譲宅地を完売するとともに、次の分譲事業用地確保に取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」で、嵐山の夏の風物詩となった「RANDEN EKI-BEER2014」や新たに「嵐山エキナカ梅酒フェスタ」など多くのイベントを開催することで、嵐山駅を訪れるお客様にお楽しみいただきました。平成26年9月には、平成25年の台風18号で被害を受け、全国から励ましや応援をいただいたことへの感謝の気持ちを込めて、自治体や地元地域の皆様でお客様をおもてなしする「ありがとう おこしやす 嵐山 2014」に参加し、嵐山駅でイベントを開催しました。また、JR福井駅の近隣ほかでコンビニエンスストアを誘致するなど、安定的な収入の確保に取り組みました。

「BOAT RACE 三国」では、レディースチャンピオンシップレースの開催により多くのお客様にご来場いただくとともに、増加傾向にあるインターネットによる舟券購入を喚起するための環境整備のほか、観戦施設の整備や女性観戦ツアーの実施などのご来場の機会促進を図りました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,109百万円（前年同期比42百万円、3.7%減）となり、営業利益は207百万円（前年同期比33百万円、19.2%増）となりました。

（業種別営業成績）

種別	当第2四半期連結累計期間 (26.4.1～26.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	1,374	2.5
不動産分譲事業	6	91.0
消 去	270	-
計	1,109	3.7

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「中国料理 吉珍樓」「八幡家」「京都ぎをん八咫（やた）博多店」の各店舗において、お客様のニーズに合わせた季節のメニューを開発するとともに、「ポイントカード」の導入やケータリングサービスの強化など、地域特性に応じた営業活動を引き続き実施し、お客様の確保に取り組みました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「らんでんや」が、嵐山線を利用されるお客様の増加を受け好調を維持しております。

越前松島水族館では、新たに「イルカプール」観覧席などをリニューアルしたほか、平成26年3月にオープンした「ペンギんらんど」も好評を博し、開館55周年記念イベントをはじめ、お子様やご家族でお楽しみいただける当館ならではの取り組みを実施しました。さらに、平成26年7月には「27時間テレビ」でイルカショーが生放映されるなど、さまざまな媒体を通して当館の魅力を発信し、多くのお客様にご来館いただきました。また、三国観光ホテルでは、「ハワイアンショー」や「エレキ&フォークソングパーティー」などオリジナルイベントを実施し、ご宿泊のお客様のほか地元のお客様にもお楽しみいただける取り組みを行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,151百万円（前年同期比10百万円、0.9%増）、営業利益は110百万円（前年同期比35百万円、47.3%増）となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (26.4.1~26.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	622	2.2
飲食業	135	6.7
物販業	306	1.5
広告代理店業	48	17.9
その他	85	23.9
消去	46	-
計	1,151	0.9

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益345百万円や減価償却による資金留保511百万円などにより694百万円の収入(前年同四半期に比べ120百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出434百万円などにより372百万円の支出(前年同四半期に比べ31百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより297百万円の支出(前年同四半期に比べ639百万円の支出減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,423百万円(前連結会計年度末に比べ24百万円増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	8,579	42.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,133	5.66
財務大臣代理官 関東財務局長	さいたま市中央区新都心1番地1	1,021	5.10
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29-1	330	1.65
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	174	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130	0.65
吉田澄子	福井県吉田郡永平寺町	123	0.61
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師町前700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	96	0.48
専徳寺	京都市右京区嵯峨野神ノ木町5	78	0.39
計	-	11,865	59.32

(注) 上記のほか、自己株式が102千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式19,726,000	19,726	-
単元未満株式	普通株式 172,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,726	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が107株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	102,000	-	102,000	0.51
計		102,000	-	102,000	0.51

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理部長 監査室副室長	取締役	管理部長	長尾 拓昭	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438	1,171
受取手形及び売掛金	1,069	930
有価証券	-	300
販売土地及び建物	21	27
商品及び製品	20	36
仕掛品	-	1
原材料及び貯蔵品	67	40
前払費用	36	45
繰延税金資産	100	128
その他	58	62
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	2,798	2,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,599	8,538
機械装置及び運搬具(純額)	929	897
土地	2,878	2,878
リース資産(純額)	811	745
建設仮勘定	49	21
その他(純額)	365	340
有形固定資産合計	13,634	13,423
無形固定資産		
その他	95	83
無形固定資産合計	95	83
投資その他の資産		
投資有価証券	248	255
その他	320	330
投資その他の資産合計	568	586
固定資産合計	14,297	14,092
繰延資産		
社債発行費	13	10
繰延資産合計	13	10
資産合計	17,109	16,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77	75
短期借入金	3,564	3,426
1年内償還予定の社債	331	291
リース債務	206	199
未払金	650	326
未払法人税等	120	119
未払消費税等	88	184
賞与引当金	235	247
その他	491	436
流動負債合計	5,767	5,307
固定負債		
社債	655	529
長期借入金	3,539	3,653
リース債務	625	572
長期末払金	665	639
繰延税金負債	443	484
役員退職慰労引当金	150	156
退職給付に係る負債	335	290
その他	223	312
固定負債合計	6,638	6,638
負債合計	12,406	11,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,905	3,051
自己株式	14	14
株主資本合計	4,161	4,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	51
退職給付に係る調整累計額	33	16
その他の包括利益累計額合計	13	35
少数株主持分	527	547
純資産合計	4,703	4,889
負債純資産合計	17,109	16,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	5,858	5,783
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,542	2,535
販売費及び一般管理費	1,261	1,263
営業費合計	5,485	5,414
営業利益	372	369
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
負ののれん償却額	15	4
雑収入	14	13
営業外収益合計	33	22
営業外費用		
支払利息	40	34
社債発行費償却	3	2
雑支出	3	1
営業外費用合計	47	38
経常利益	358	352
特別利益		
固定資産売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	51	7
特別損失合計	51	7
税金等調整前四半期純利益	341	345
法人税、住民税及び事業税	107	128
法人税等調整額	21	10
法人税等合計	129	139
少数株主損益調整前四半期純利益	212	205
少数株主利益	21	20
四半期純利益	190	184

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	5
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	9	25
四半期包括利益	221	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	206
少数株主に係る四半期包括利益	21	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341	345
減価償却費	494	511
負ののれん償却額	15	4
賞与引当金の増減額(は減少)	5	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	40	34
固定資産売却損益(は益)	34	-
固定資産除却損	51	7
売上債権の増減額(は増加)	100	64
たな卸資産の増減額(は増加)	39	3
前払費用の増減額(は増加)	3	9
仕入債務の増減額(は減少)	0	2
未払金の増減額(は減少)	72	143
未払費用の増減額(は減少)	26	43
未払消費税等の増減額(は減少)	48	95
その他	32	7
小計	943	853
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	41	33
法人税等の支払額	91	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	814	694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	22
定期預金の払戻による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	-
有形固定資産の取得による支出	517	434
有形固定資産の売却による収入	35	0
固定資産のための補助金収入	103	74
その他	15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	372

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	260	130
長期借入れによる収入	460	790
長期借入金の返済による支出	753	683
社債の償還による支出	210	165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	104	96
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	39	39
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	26	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	936	297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	525	24
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103	1,423

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	45百万円	45百万円

2 営業費のうち引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	242百万円	247百万円
退職給付費用	66	71
役員退職慰労引当金繰入額	14	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,136百万円	1,171百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-	300
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	32	48
現金及び現金同等物	1,103	1,423

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,868	1,015	973	5,858	-	5,858
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	135	167	316	(316)	-
計	3,882	1,151	1,141	6,175	(316)	5,858
セグメント利益	121	173	74	370	2	372

(注)1 セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,818	978	986	5,783	-	5,783
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	131	165	308	(308)	-
計	3,830	1,109	1,151	6,091	(308)	5,783
セグメント利益	54	207	110	372	(3)	369

(注)1 セグメント利益の調整額3百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円59銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	190	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	190	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,899	19,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。